

個別事業説明書【PR版】

教育委員会

1 えひめ版学力向上推進事業費

県独自で開発したC B Tシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、学力の底上げや授業の理解度をはじめとする本県の学びの課題を克服する。
 ※ CBT (Computer Based Testing) とは、コンピュータ上で出題・解答等を行うテスト方式のこと。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 義務教育課
 (089-912-2940)

事業イメージ	KPI	ICT機器の活用は勉強の役に立つと思う児童生徒の割合(全国1位相当)	現状値	93.4%(R4年度)
			目標値	97.0%(R8年度)

現状

- 市町教育委員会の声 当初は懐疑的などころもあったが、現在は…
 - **C B Tは必要不可欠。** 県主導の教育D X化に感謝している。
 - **作問機能が他のソフトにはない利点で、教員に浸透**してきている。
- 運用開始初年度で、既に**教員1人当たり年間79.4時間の業務縮減効果(試算)**
 - 学校現場では教員が**業務縮減を実感**。今後のさらなる**業務縮減が期待**できる。

▲ CBTシステムの自作問題作成時に活用できる デジタル素材が不足	▲ 新学習指導要領に対応した、更なる学習改善のための 手引きが必要	▲ 国際調査や全国学力調査に対応できる、 入力・操作スキルの取得が必要
--	--	--

<p>新規事業</p> <p>CBTデジタル素材充実</p> <p>システム対応素材搭載</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ システム利便性向上 ➢ 良問の更なる共有 <p>CBTシステムの更なる活用を </p>	<p>学びのガイド</p> <p>新学習指導要領対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 更なる学習改善 ➢ 個別最適な学びへ <p>自分に合った学習を目指して </p>	<p>タイピングコンテスト</p> <p>DX先進県えひめへ</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 入力操作スキル向上 ➢ 個別最適な学びへ <p>タブレット端末を文房具のように </p>
---	---	---

継続事業	● 英語力向上講座の開催	➢ 英検3級取得率向上	➢ 英語力向上
	● C B T版学力調査の充実	➢ 更なる授業改善	➢ 学力向上
	県学力診断調査	チャレンジテスト	10分間集中テスト

目標

更なる学校教育の質の保証・向上

全国学力・学習状況調査において、「教科調査」・「授業理解度」共に**全国平均以上**

事業概要	【デジタル社会形成推進基金充当事業】
------	--------------------

1 えひめICT学習支援システム(45,000千円)
 ※運用保守35,000千円を含む(県1/2、市町1/2)

新規 (1) 問題作成時に活用できる画像集をシステム内に搭載(10,000千円)

- 日々の小テストや定期テスト等の問題作成の利便性向上 **教員向け**

〔内訳〕 県内全教職員が使用可能(県内児童生徒約13万人へ出題)

- 社会(小3~中3) 60単元
- 算数・数学(小3~中3) 80単元
- 理科(小3~中3) 60単元

合計200単元(著作権フリー)

※CBTシステムですぐに活用できるように、例題を含めた加工代金込み

新規 (2) タイピングコンテストの実施(ゼロ予算) ※R5.3月末開発完了予定の機能を活用

- I C T入力・操作スキルの習得を図る。 **子ども向け**

2 課題克服システム(4,391千円)

継続 (1) 英語力向上講座〔8講座:オンライン開催〕(2,493千円) **子ども向け**

継続 (2) 学力向上推進主任研修会(1,157千円)

継続 (3) 県学習資料作成WG会議(734千円)

継続 (4) 学力向上検証会議(7千円)

新規 (5) 学びのガイド〔児童生徒用〕(ゼロ予算) **子ども向け**

教員向け





2 えひめ高等学校プログラミング教育推進事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 3,876千円

情報スキルのコンテスト等を通して、生徒のプログラミングスキルの向上を図るとともに、セミナー等を通じて、情報分野への進学・就職に重点を置いた教員の指導力の向上を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材を育成する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)

事業イメージ

KPI	全国規模のコンテスト等での入賞件数 (1件/年増)	現状値 1件(R4年度)
	プログラムを作成・実行できる生徒の割合 (約4%/年増)	目標値 5件(R8年度)
		現状値 5.3%(R4年度)
		目標値 20%(R8年度)

愛媛県の将来を担う
デジタル人材の育成

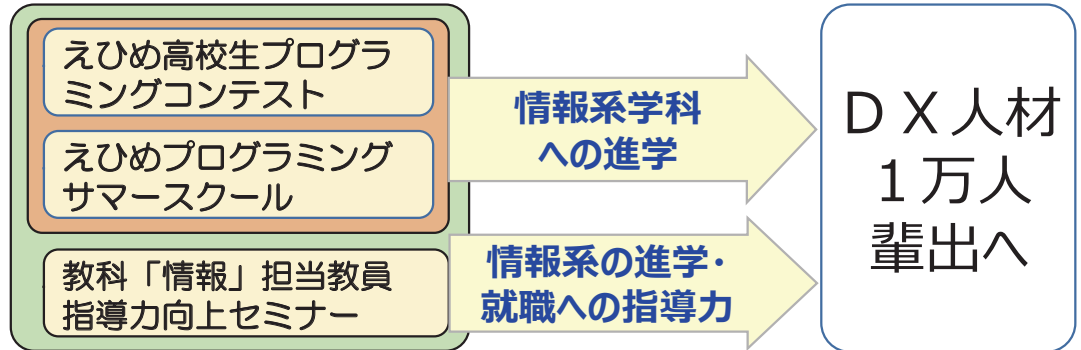
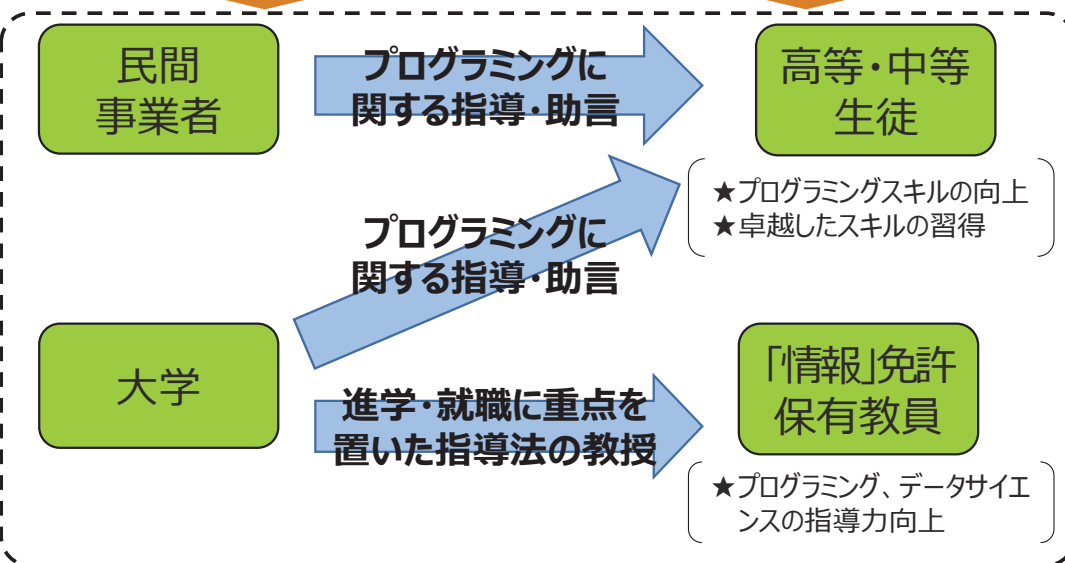
- ☆デジタル人材を1万人輩出
- ☆県内大学との連携に係る覚書締結
- ☆情報系学科を志望する高校生の増加

「情報Ⅰ」や代替科目で全ての
高校生がプログラミングを学習

時代が求める情報活用能力
の育成を目指した指導力向上

事業概要

- えひめ高校生プログラミングコンテスト** 2,091千円
高校生等のプログラミングスキルを生かした取組を評価することを目的としたコンテストを実施。地域IT企業関係者が審査員を務め、作品の審査や指導助言を行う。
○対象者 高校生(個人又はチームによる参加)
- えひめプログラミングサマースクール** 680千円
ICT教育推進のために連携している大学等の外部講師によるデジタルコンテンツやアプリ作成等のプログラミング体験講座実施によるデジタル人材の育成。
○対象者 高校生(40名程度)
- 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー** 1,105千円
希望する進路の実現に向けて、生徒が情報に関する知識・技能を着実に伸ばしていけるよう、進学・就職に重点を置いたプログラミングやデータサイエンス等の指導法に関する集中講座の実施。
○対象者 「情報」免許保有教員(56名)

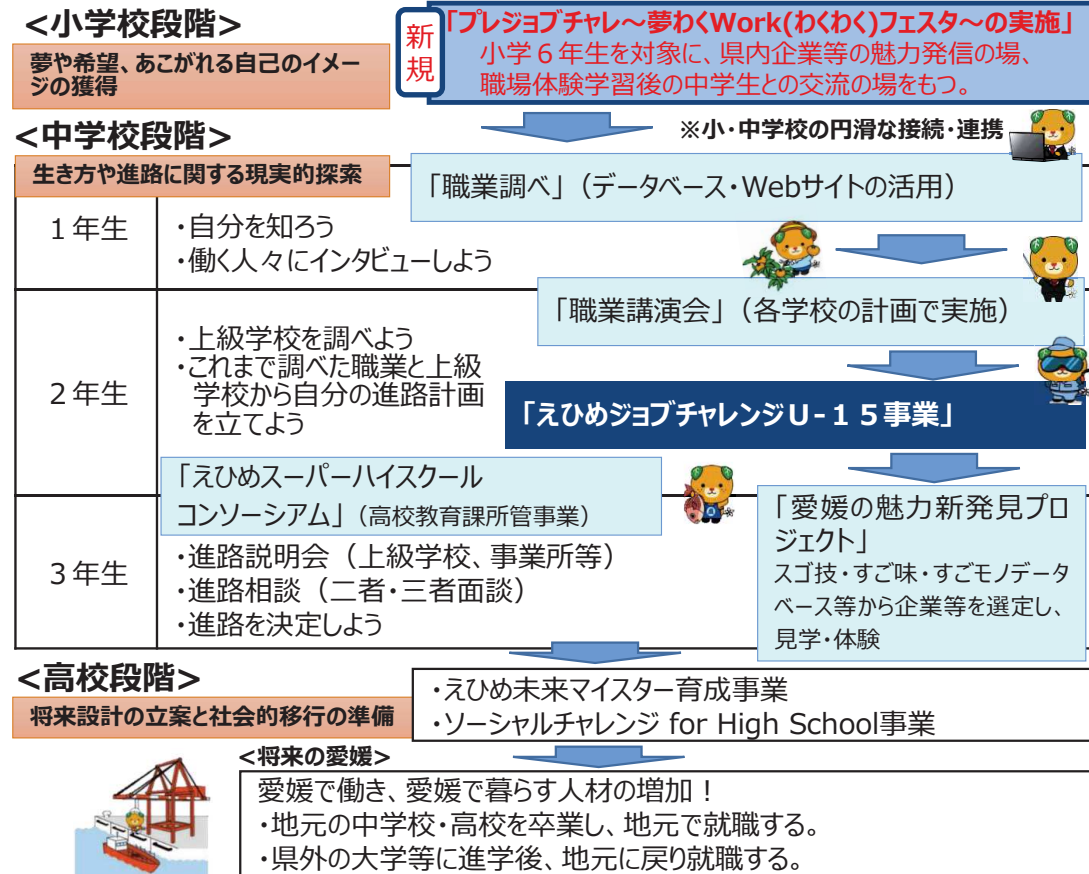


3 えひめジョブチャレンジU-15事業費

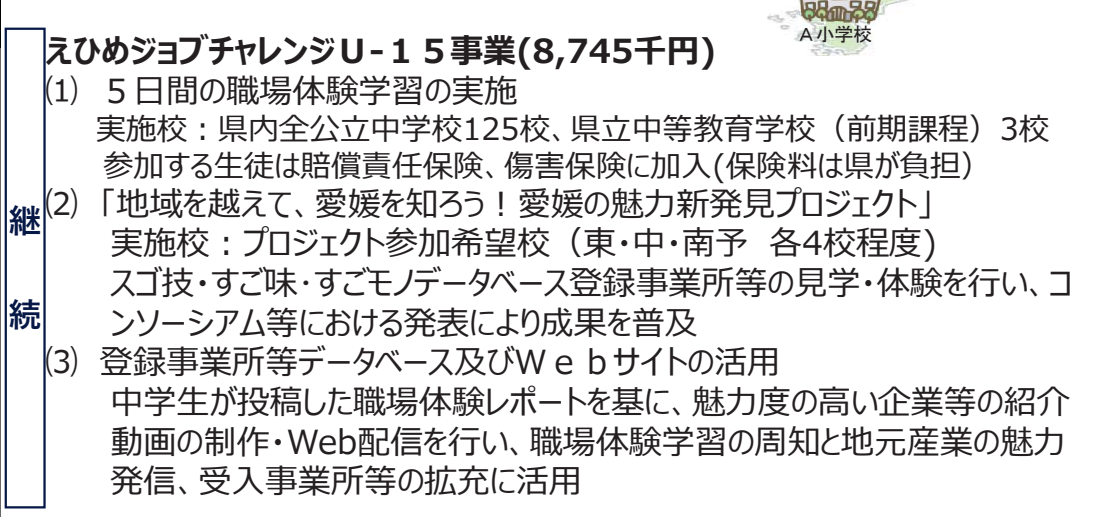
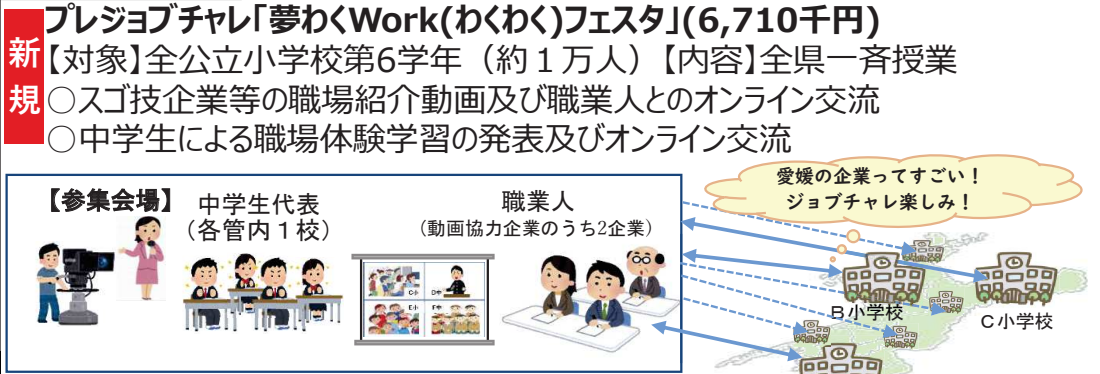
県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小6を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 義務教育課
 (089-912-2940)

事業イメージ	KPI	職場体験学習が充実していたと回答した	現状値	95.1%(R1~3年度平均)
		中学生の割合(過去最高のR3年度を更新)	目標値	97.3%以上(R5年度)



事業概要	【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
-------------	-----------------------





4 ソーシャルチャレンジ for High School事業費

高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)

事業イメージ

KPI	地域課題解決学習に取り組めた生徒の割合(約2%/年増)	現状値	63.2%(R4年度)
		目標値	70%(R8年度)

1 地域の課題解決プロジェクト

地域課題とその解決策を学習

実施学年・時期は各校の教育課程に基づき設定し、全ての生徒が3年間で一度は参画

- 多様な分野の専門家の同時招へいによるテーマ別グループディスカッション
- 現地でのフィールドワーク・研究成果を発表し合うポスターセッション など

発展 生徒が考えたアイデアの中から地域と協働した活動を実践

- SDGs達成に向けた地元企業やNPO法人与連携した取組
- 環境保全や自然保護に向けた大学と連携した取組 など

→ 地域社会で主体的に活動できる人材の育成



高校生による地域の魅力再発見・PR動画の作成

- 地元企業によるSDGs実現への取組や地元Uターン就職者へのインタビュー
- 地域の優れた伝統や文化、新たな魅力等を紹介 など

→ 愛媛で暮らすことや、働くことの意義の再発見



成果発表

- 課題解決コンテスト「ソーシャルチャレンジグランプリ」(新設)での成果発表
- 実践事例紹介Webページへの掲載、全国規模のコンテスト等へ出品

→ 県内高校生に先進的な取組や成果の普及



2 社会共生プロジェクト 在学中に全ての生徒が活動を経験

多世代交流プログラム

幼児や高齢者との交流活動の実施

地域の幼稚園・保育園、高齢者施設等と連携

→ 自己肯定感、他者を思いやる心、豊かな心の育成

主権者・消費者教育プログラム

講演、模擬投票、模擬議会の実施

選挙管理委員会関係者、NPO法人消費生活センター等と連携

→ 政治的教養や消費者意識の高揚

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 地域の課題解決プロジェクト 28,890千円

実施校：県立高等学校・中等教育学校(全日制課程)55校(分校8校を含む。)

経費：学年3学級以上50万円程度、学年3学級未満30万円程度

(ア) 課題解決に向けた研究活動

- イベントの企画・運営、宣伝・広告、講師の招へい、商品の開発 など
- 全ての学校が活動成果を「ソーシャルチャレンジグランプリ」(新設)に出品
- 「ソーシャルチャレンジグランプリ」優秀校9校は、全ての学校が参加する成果報告会において、実践発表及び意見交換

(イ) 高校生による地域の魅力再発見・PR動画の作成

- 全ての学校がPR動画を作成
- 優秀作品を決定するとともに、教育委員会が作成した特設サイト内で全ての動画を共有

2 社会共生プロジェクト

(1) 多世代交流プログラム 2,735千円

実施校：県立高等学校・中等教育学校(全日制課程)55校(分校8校を含む。)

経費：5万円程度

(2) 主権者・消費者教育プログラム 932千円

実施校：県立高等学校・中等教育学校(全日制・定時制・通信制課程、専攻科)のべ67校(分校9校を含む。)

経費：1.1万円程度

5 県立学校校舎等整備事業費

県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 高校教育課
 (089-912-2950)

事業イメージ

KPI 事業進捗率

現状値 100%(R4年度)
 目標値 100%(R5年度)

事業概要

県立学校施設整備の基本方針（長寿命化計画：R3.1月策定）

【現状】

- 学校施設数 1,290棟
- ・築25年を経過した建物 約8割
- ・築40年を経過した建物 約5割
- 建物の改築周期 40～50年

“改築ラッシュによる大規模な
 財政負担の危機”

築年数	施設数	累計	割合
60年以上	42	42	3.3%
50年～59年	226	268	20.8%
40年～49年	383	651	50.5%
30年～39年	308	959	74.3%
20年～29年	147	1106	85.7%
10年～19年	94	1200	93.0%
0年～9年	90	1290	100.0%

(2020年4月時点)

学校教育に必要不可欠な施設数

築年数	施設数	累計	割合
60年以上	13	13	1.7%
50年～59年	86	99	12.8%
40年～49年	169	268	34.5%
30年～39年	242	510	65.7%
20年～29年	100	610	78.6%
10年～19年	77	687	88.5%
0年～9年	89	776	100.0%

(2020年4月時点)

【整備方針】

施設の長寿命化により、使用年数を80年超に延長することで、コストの削減及び平準化を図る。

“40年間で必要不可欠な776
 施設の長寿命化改修を実施”

○長寿命化計画に伴う施設整備 1,690,000千円 [改築]

●松山南高校（本館・特別教室棟）3,500㎡〔設計〕

本館はすでに築68年が経過し、老朽化による劣化が大幅に進行しており、長寿命化改修による機能・性能の十分な回復が困難であることから、改築する。また、特別教室棟についても築62年が経過し、本館と同様の状況であることから、解体撤去し、本館に機能を集約する。



[改修]

- 令和4年度新規着手分〔Ⅱ期工事〕 今治工業高校第7教棟など 15施設
- 令和5年度新規着手分〔設計・修繕〕 三島高校第1教棟など 22施設

・主な改修内容

外部改修	屋上防水、屋根、外壁
内部改修	建具、天井、床、流し、トイレ、LED照明
設備改修	給排水設備、電気設備

6 えひめ高等学校全国募集促進事業費

地元の市町と強固な信頼関係を築き上げ、「地域みらい留学」参画費の全額補助、公営塾や寮の設置等の支援を実現するなど、特に熱意のある「地域みらい留学」参画校の活動を強力にバックアップし、全国募集活動の強化を図る。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 高校教育課
 (089-912-2950)

事業イメージ	KPI	全国募集による入学生徒数	現状値	2位(R4年度)	目標値	1位(R6年度)
--------	-----	--------------	-----	----------	-----	----------

全国募集実施状況	H30年度 実施校数	H31.4 入学生徒数	R元年度 実施校数	R2.4 入学生徒数	R2年度 実施校数	R3.4 入学生徒数	R3年度 実施校数	R4.4 入学生徒数	R4年度 実施校数
○全国募集実施校数・学科数 ○県外からの入学生徒数 (全国順位)	8校 9学科	11人	13校 14学科	45人 (5位)	14校 16学科	49人 (5位)	14校 17学科	70人 (2位)	13校 17学科
○地域みらい留学参画校数 ○地域みらい留学参画校への 県外からの入学生徒数 (全体に占める割合)	地域みらい留学→ 参画スタート		5校	31人 (68.9%)	6校	31人 (63.3%)	8校	49人 (70.0%)	7校

年々上昇!

※R4の全国募集による入学生徒数全国1位は島根県(184人)

『地域みらい留学』: 県外生徒の確保の有効なプラットフォーム

- ・主催:(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
- ・後援:文部科学省、総務省
- ・説明会参加者数:約4,000人(R3) ※オンライン説明会の参加者
- ・Facebook登録者数:約7,400人(R4.10)
- ・参画校:全国32道県92校(愛媛7校) ※公立高校90校、国立高専2校

【参画校】

- ①弓削 ②上浮穴
- ③長浜 ④内子小田
- ⑤三崎 ⑥野村
- ⑦北宇和

参画校の取組

- 東京・名古屋・大阪・福岡での、合同説明会による募集活動
- 各校の特色を生かした個別説明会の実施
- HP、SNSを利用したPR活動

参画校への支援内容

- 県外生徒の来県推進
 - ・交通費補助
 - 補助率:1/2、上限2万円
- 学校見学バスツアー
 - ・宿泊費補助
 - ・宿泊、食事体験
 - ・各学校の在校生との交流
- 県内全国募集実施校の高校生アンバサダー
 - ・SNS等による広告配信

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 県外生徒の来県推進 3,671千円
 学校説明会等に参加する県外生徒に対して、交通費を補助(補助率1/2、補助上限20千円)することにより、本県県立高校を選ぶ動機付けとする。
 ○対象者:220人(全国1位となる入学生徒数を達成するための補助利用者目標)

2 学校見学バスツアーの実施 8,168千円
 「地域みらい留学」参画校が企画するイベントへの参加や地域の自然・文化・産業等の体験ができるバスツアーを実施する。
 ○夏季:1泊2日〔7コース〕、2泊3日〔3コース〕
 ●秋季:日帰り〔7コース〕を新設
 (秋季ツアーは、志望校選択が迫った時期の「最後の一押し」の効果に期待)

3 高校生アンバサダーによる県内全国募集実施校のPR等 8,115千円
 「地域みらい留学」参画校の代表生徒を、全国募集実施校のアンバサダーとして、パンフレットやSNS、学校PR動画等に登場させる。また、中学生・保護者世代を対象にSNS広告を配信し、全国募集の認知度上昇、来県補助制度やバスツアーの宣伝等により、来県生徒の増加に繋げる。

SNS広告 配信機能強化 媒体:Instagram、FacebookにTwitter、YouTube、Yahoo!を追加
 配信回数:2⇒3回に増加 配信先:9⇒16都府県に拡大

- ・入学実績のある地域(特に関西圏、首都圏、中京圏等)へのアプローチを強化
- ・広告媒体の追加や配信回数の増加による宣伝効果の上昇
- ・配信エリアの拡大による潜在的な留学希望者の掘り起こし



7 松山城北特別支援学校（仮称）設置検討事業費

令和5年度当初予算（案）
予算額 28,847千円

みなら特別支援学校松山城北分校（松山聾学校敷地内。現：高等部のみ）を拡充し、中予北部の拠点として、小・中・高一貫の「知的障がい」特別支援学校開設に向けた検討を進める。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
特別支援教育課
(089-912-2965)

事業イメージ	KPI	計画策定進捗率	現状値	-
			目標値	100%(R5年度)

目標 設置基準に適合する施設整備・中予地域の教育環境改善

課題

- ① みなら特支児童生徒数の増加（全国3位のマンモス校）
- ② 新設の「設置基準」に不適合（教室不足・校舎面積不足）
- ③ 長距離通学が負担（松山市内に学校開設を望む声）

スクールバスで往復3時間の児童生徒も

学校名	学部	校舎面積 普通教室数	R4			学校名	学部	校舎面積 普通教室数	R8		
			在籍数 (人)	過不足 面積(m ²)	教室数				在籍数 (人)	過不足(見込) 面積(m ²)	教室数
みなら	小中高	9,392m ² 75教室	442	△683	△10	みなら	小中高	9,392m ² 75教室	390	232	0
城北分校	高	921m ² 9教室	63	△427	△4	松山城北 (仮称)	小中高	4,521m ² 29教室	152	79	0

✓ 両校の面積・教室不足ゼロ ✓ 中予地域のバランス確保 ✓ 通学負担の軽減

概要

R4.5月現在（みなら特支）

松山市北西部から通学している児童生徒80名（小50、中30）

城北分校（高等部）の定員72名

松山城北特別支援学校（仮称）

- 児童生徒数（学級数）
小学部 50名(12)
中学部 30名(7)
高等部 72名(10)
- 教職員数 80名程度
- 運転手・添乗員等 10名程度
- 校舎面積 4,521m²（必要面積4,442m²）

引き続き、松山城北(高等部)が使用する。

北教棟3階(城北分校)

松山城北 新校舎

松山聾学校

現在の松聾食堂・寄宿舎は解体

食堂(松山城北)(松聾)

厨房・寄宿舎(松聾)

食堂棟【改築】

校舎等	室名
〔新築〕校舎 3,000m ² 2階建	【普通教室】 小学部(12)、中学部(7)、高等部(10)
	【特別教室】 図書室、自立活動室、音楽室、プレイルーム等
	【管理室等】 校長室、職員室、事務室、保健室等
〔既存施設改築〕 食堂棟 2階建	厨房、ランチルーム兼集会室(600m ²) <松聾>寄宿舎(居室、浴室、舎監室等)を改築

事業概要

R5事業 松山城北特別支援学校(仮称)の設置に向けて、老朽化している松山聾学校食堂・寄宿舎の耐力度調査を実施し、決定された全体計画を踏まえて、改築設計等を委託する。

- (1) 耐力度調査

事業内容	補助率	予算額
耐力度調査	1/3*	3,047千円
- (2) 地質調査

事業内容	補助率	予算額
地質調査	1/3*	9,779千円
- (3) 設計（食堂棟）

事業内容	補助率	予算額
改築・解体・基本設計	1/3*	15,248千円
- (4) 事業推進費 報償費・旅費・需用費 等 773千円

【学校施設環境改善交付金】 ※国からの交付はR6年度予定

整備内容

- ① 校舎の新築 2階建 3,000m² 軽量鉄骨ブレース造 (1,000,000千円)
- ② 松山聾学校食堂棟の改築 2階建1,500m² 鉄筋コンクリート造 (947,645千円)
- ③ スクールバス、設備、備品等 (95,000千円)

スケジュール

R4	R5	R6	R7	R8
★検討会開催				
準備委員会				
全体計画骨子 （事務局作成）	調査	全体計画決定	食堂棟の改築設計・改築・解体工事 校舎の新築設計・新築工事	開設
関係者への説明			機器等整備 スクールバス購入	

★「愛媛県広域特別支援連携協議会」(既設)において全体計画について検討(R4.12月～R5.6月)

8 不登校児童生徒等支援事業費

不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進等に加え、新たにメタバース（仮想空間）を活用し、社会的自立に向けた支援に取り組む。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 義務教育課
 (089-912-2940)

事業イメージ	KPI	不登校児童生徒に対して、適切な教育機会を確保している割合（直近の全国平均以上(63.7%)を目指す）	現状値	53.1%(R3年度)
			目標値	63.7%(R5年度)

課題 個々の状況に応じた多様な学習機会の確保を行っているが、「自宅から出られない児童生徒」に対する支援が届きにくい

新規支援

県教育支援（メタサポ）センターの設置【不登校支援拠点】
 専門スタッフ（指導主事2名）による支援を実施

<p>① 自宅から出られない児童生徒への支援</p> <p>メタバース上の学び場での支援</p> <p>自分のアバターで入室</p> <p>サポートルームへの登校を促す等、「登校できない」状態からのステップアップ</p>	<p>② 学校現場への支援</p> <p>アウトリーチ型支援</p> <p>専門スタッフによる学校訪問</p>
---	--

不登校の未然防止研修会

フリースクール等と連携した教職員向けの研修会の実施

継続支援

コーディネーターの配置	➢ 学校と関係機関との連携強化
経済的支援（交通費等）	➢ 学校以外の場における学習機会の確保
校内サポートルームの設置	➢ 個に応じた支援の充実、連絡協議会の開催
フリースクール連携推進	➢ フリースクールとの連携強化

個々の状態に応じた多様な学習機会の確保

事業概要

新規 県教育支援（メタサポ）センターの設置（3,937千円）【国1/3】
 不登校支援の拠点として、専門スタッフ2名が関係機関と連携した支援を実施

- メタバース（仮想空間）上の学び場での支援
 自宅から出られない全ての不登校児童生徒が対象
 R5～ ➢ 校内サポートルーム8校を対象とした先導事業
 ➢ 予約制による利用等、30人規模からのスタート



個々の状況に応じた支援プログラムの策定
 学習や社会的自立に向かう支援を実施

- アウトリーチ型支援（全20市町を年間各1回訪問）
 学校を訪問し、別室支援のノウハウ等を助言
- 不登校の未然防止に向けた研修会の実施(年間2回)
 大学教授やフリースクール関係者等による指導研修
 教職員と関係機関（フリースクール、適応指導教室等）による協議

- 継続** 不登校児童生徒支援に係る関係機関との連携体制の整備(305千円)
- 継続** 学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進（352千円）
- 継続** 校内サポートルーム設置事業（428千円）
- 継続** フリースクール連携推進事業（4,443千円）【一部子育て応援基金】

9 スクール・サポート・スタッフ配置事業費

教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 義務教育課
 (089-912-2940)

事業イメージ

KPI	配置校における時間外勤務 月80時間を超える教員の割合	現状値	小:11.3% 中20.4%(R3年度)
		目標値	小: 0% 中 0%(R6年度)

多忙な教員の日

現状【時間外勤務月80時間を超える教員の割合】
 小学校11.3% 中学校20.4%

0にするため活用率UP

SSS配置校における時間外勤務月80時間超0%(R6末)

SSSの協力

- ・教材作成補助 ・アンケート集計
- ・HP更新 ・文書印刷や仕分け

教員の意識改革

- ・SSSの有効活用の手立て
- ・EILSなど、デジタル技術の活用による業務効率化

【R4配置校実績】
 月約12時間の縮減達成

【配置校の声】

- スタッフの配置は、マンパワー不足解消の起爆剤になっている。
- 教材の作成・印刷や電話対応など、教員が行っていた業務をスタッフがやってくれることでゆとりができた。
- 休み時間や放課後を児童の対応や翌日の準備に使うことができるようになった。
- SSSの配置は教員が最も負担軽減を実感できるものである。

事業概要

- 1 配置基準・配置数
 12学級を超える学校かつ1学級30名以上の学校または全学年複式学級の学校。（令和5年度対象校140校→**配置数138名**）
- 2 主な業務内容（週16時間）
 教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計、ホームページの更新等
- 3 負担割合
 国5分の1、県5分の2、市町5分の2
- 4 配置数

年度	R3	R4	R5
配置数(人)	79	125	138

【事業目標】

- ・教員一人当たりの印刷業務等の短縮時間 小中学校：65分/週
- ・児童生徒への指導等に注力できる体制の整備に有効であったとする教員の割合：80%以上（※配置校における勤務実態調査等で検証）

10 県立学校専門スタッフ配置事業費

スクール・サポート・スタッフ、ICT教育支援員、大学生スクールサポーターの配置により、学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質の向上、教員の負担軽減、優秀な人材の確保を図る。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 高校教育課
 (089-912-2950)

事業イメージ	KPI	SSS、大学生SS配置校における時間外勤務	現状値	18.9%(R4年度)
		月80時間を超える教員の割合	目標値	0%(R5年度)

事業概要



- 1 スクール・サポート・スタッフ (22人) 21,748千円**
 <業務内容 (週16時間、月額63,703円) >
 ・教材作成補助 ・各種調査等の集計 ・HPの更新 等
 <配置先> 22校 (配置基準に基づき配置)
- 2 ICT教育支援員 (37人←R4:29人) 【拡充】 40,588千円**
 <業務内容 (週16時間、月額72,211円) >
 ・ICT活用に関する教員への支援 ・授業における生徒への支援 等
 <配置先> 37校 (R5年度に「情報 I」を開講する学校に配置)
- 3 大学生スクールサポーター (35人←R4:30人) 【拡充】 19,177千円**
 <業務内容 (週10時間、月額44,769円) >
 ・教員の事務作業の補助 ・放課後の生徒自主学習の補助 等
 <配置先>

松山市及び周辺の高校・中等 7校
 (松山東・松山南・松山北・松山中央・松山商業【新規】・伊予・松西中等)

- 【事業目標】**
- ・教員が授業や面談等、児童生徒に直接向き合う時間の確保
 - ・時間外勤務月80時間超の教諭0%
 - ・教員採用試験志願者に占める愛媛大学・松山大学新卒者の割合10%

「学校現場の声」

印刷等の作業をやってくれるおかげで、生徒指導の時間や教科の個別対応等の時間が増え、大変ありがたい。(教員・20代)

ICT教育支援員が授業に入ること、教員が気付けない生徒のつまづきを報告してくれ、授業改善につながっている。(教員・40代)

・生徒が大学生と日常的に接することは、学習意欲や進路意識の向上につながっている。(教員・30代)

・生徒からお礼を言われることが何よりうれしい。教員になりたいという思いがさらに強くなった。(大学2年生)

☆教員の「誇り」「やりがい」の確保
 ☆将来教員を志す優秀な人材の確保
 ☆教育の質・生徒の学力向上



11 県立学校庶務事務システム導入事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 132,756千円

全ての県立学校に庶務事務システムを導入し、総務系事務の効率化及び負担軽減を図ることで、学校現場全体での業務の見直しを積極的に進め、教員の時間外勤務の縮減につなげる。

お問い合わせ先
教育委員会事務局管理部
教育総務課
(089-912-2920)

事業イメージ



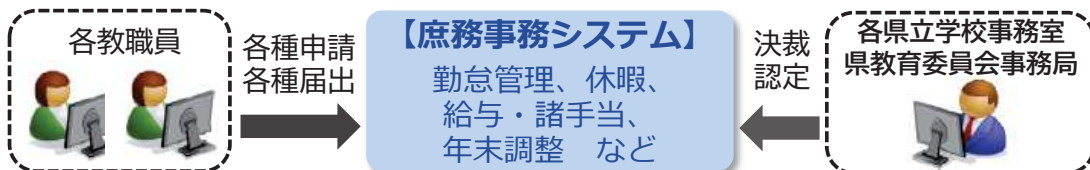
開発進捗率

現状値

-

目標値

100%(R6年度)



※既に令和3年度から知事部局に導入されている庶務事務システムに、学校現場に対応した機能等を追加した上で、県立学校まで対象を拡大

ステップ1

システム導入により、各県立学校事務室の負担軽減が可能！！

- ・事務室での確認処理や取りまとめ等の時間を縮減
- ・他のシステムと連携するためのデータ自動作成により、集計等作業を大幅削減
- ・各種データをシステムから出力することで、県教委から学校への照会等を省略

県立学校全体で
約4,500時間/月
の削減効果(想定)
※学校事務職員

ステップ2

学校全体の事務分掌を見直し、
教員の業務の一部を学校事務職員に移管することで、
チーム学校の機能強化と学校事務職員のやりがい創出を実現
[移管業務(想定)]奨学金等の確認作業、学校行事の準備・運営、地域連携の窓口等

ステップ3

教員の時間外勤務
の縮減につなげる！！

ステップ4

本県教育の質の
更なる向上を目指す！！

事業概要

- 1 県立学校庶務事務システム構築費 132,756千円**
知事部局に導入されている庶務事務システムに、学校現場に対応した機能等を実装させるとともに、全ての県立学校を対象を拡大し、共同利用を実現するための経費
- 2 学校全体の業務マネジメントの見直し (事務分掌の見直し検討) [ゼロ予算]**
教員が行っている業務のうち、学校事務職員が担うことで効率化やチーム学校の機能強化、やりがいの創出等につながる業務を洗い出し、学校全体の事務分掌の見直しを検討

【スケジュール(想定)】

- R5.6 委託業者(知事部局への導入業者)と契約
- R5.7~R6.7 システム設計、開発及び各種テスト等
- R6.8 試験運用、システムへのデータ移行等
- R6.9~ 本番運用開始
※令和8年3月までヘルプデスク設置



12 県立図書館耐震・機能向上改修事業費

利用者の安全・安心の確保と施設の機能向上を図るため、耐震改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善対策及び外壁改修などの老朽化対策を行う。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局管理部
 社会教育課
 (089-912-2930)

事業イメージ

KPI	耐震・機能向上化率	現状値	-
		目標値	100%(R8年度)

県立図書館 ハード面の問題

- 耐震基準未済 (Is値:0.38)
⇒ 震度6強～7程度で倒壊の危険性
- 施設・設備の老朽化
⇒ S50年建築、2035年に耐用年数期限(残り12年)
⇒ 保全措置、老朽化対策が必要な状況
- 施設の狭隘化
⇒ 収蔵率が100%を超過



対策

耐震改修	【増設壁設置による補強】	+	機能向上改修	【利用環境改善対策】	+	【老朽化対策】	予防 保全 設備 改修
	○耐震壁の新設 ○既存壁の増し打ち } 計58カ所			○トイレの洋式化 ○館内のLED化 ○書架の増設 等		○外壁改修 ○書庫内の修繕 ○館内設備の中央監視装置改修 等	

事業効果

- ☑耐震性能の向上(利用者の安全・安心の確保)
- ☑環境改善対策(快適な利用環境、狭隘化の解消)
- ☑老朽化対策(機能維持・回復、耐用年数の延長)



事業概要

- 耐震改修工事設計業務委託費 7,101千円(うち国費 2,625千円)**
 図書館の耐震改修工事を実施するために必要な設計業務について、専門事業者へ委託するための経費〔耐震壁設置による補強〕
- 利用環境改善・老朽化対策工事設計業務委託費 2,760千円**
 図書館の利用環境改善・老朽化対策を図るために必要な設計業務について、専門事業者へ委託するための経費〔トイレ洋式化、外壁改修等〕
- 老朽化対策(設備改修)工事設計業務委託費 3,130千円**
 図書館設備の老朽化対策を図るために必要な設計業務について、専門事業者へ委託するための経費〔館内設備の中央監視装置改修等〕

《整備スケジュール》

R5	R6	R7	R8
設計期間	荷物移転 発注準備	工事期間	開館
		※閉館見込期間	

※安全・迅速に工事を行うため、工事期間中は閉館の見込み。
 閉館期間中は図書等の貸出業務は実施できないが、図書館事務室を外部に移転させ、市町支援・学校支援等の読書推進等の事業は継続して実施。